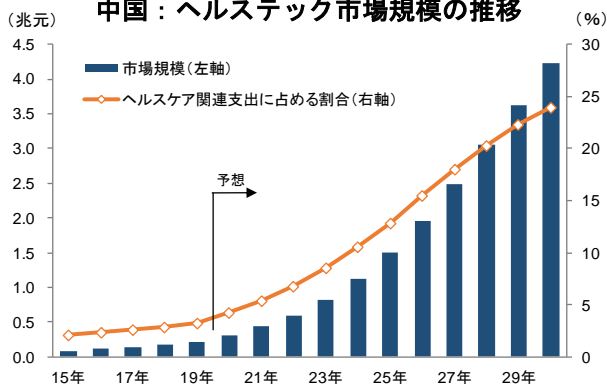


JDヘルス上場で改めて注目される 中国のヘルステック市場

＜市場規模は拡大が続こう＞

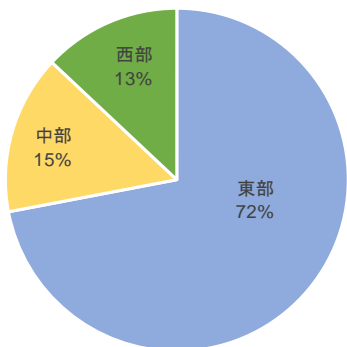
中国：ヘルステック市場規模の推移



※20年以降は予想値
出所：Frost & Sullivan 作成：岡三証券

＜中西部には充実した医療機関が少ない＞

中国：三級病院（※）の地域別割合



※中国の病院は病床数や医療環境に基づき1級～3級に分類され、3級はトップクラスの病院を指す。18年時点
出所：Daxue Consulting 作成：岡三証券

中国の主なヘルステック企業

企業名 (ティッカー)	時価総額 (億HKドル)	得意 分野	親会社 (ティッカー)
JDヘルス (6618)	3,509	医薬品 EC	JDトットコム (9618)
アリババ・ヘルス (241)	3,364	医薬品 EC	アリババ・ グループ (9988)
ピンアンヘルスケア &テクノロジー (1833)	1,056	オンライン 診療	ピンアン・ インシュアランス (2318)
ウィードクター	未上場	オンライン 診療	テンセント(※) (700)

※テンセントはウィードクターに出資するが親会社ではない。
時価総額は12月9日時点
未上場のウィードクター以外は岡三証券勧誘可能銘柄

注目のヘルステック企業が香港市場に上場

12月8日、オンライン上で医薬品の販売や診療サービスなどを展開するJDヘルスが香港市場に上場した。ヘルスケアとテクノロジーを掛け合わせた「ヘルステック」は新型コロナの流行を機に世界で脚光を浴びるビジネスとなったが、中国は以前から国を挙げてこの分野への投資を推進してきた。今後は5Gのさらなる普及も市場規模拡大を後押ししよう。

医療格差の是正などのメリットも

中国では医療に関する課題が山積みで、一部の大病院に患者が集中し診察までに長時間待たされることも珍しくないほか、都市部と地方での医療格差は依然大きい。そこで、政府は医療現場の効率化や患者（国民）の満足度向上につながる「ヘルステック」の積極的な導入を推奨している。高齢者人口や可処分所得の増加、健康志向の高まりなどを追い風に、中国におけるヘルスケア関連支出は増加の一途を辿り、30年には19年比で2.7倍の17.6兆元（約281兆円）に上る見通し。このうち、24%に相当する4.2兆元（約67兆円）はテクノロジーを活用したサービスに向けられると予想されている。

政策のサポートで市場規模は拡大へ

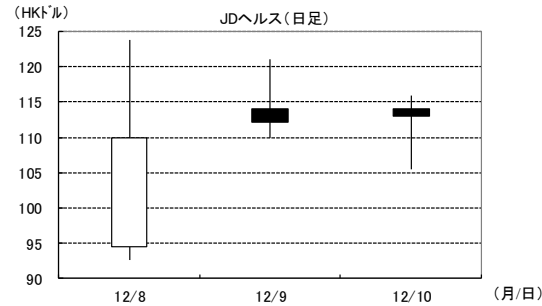
中国では「ヘルステック」の普及を支援するさまざまな政策が打ち出されており、投資家にも一定の安心感を与えている。20年はオンライン診療の保険適用が加速したほか、広東省が22年に向けたヘルステックを含む新型インフラの建設に関する目標を11月に発表したばかりだ。コロナ禍でサービスの認知度は高まったと言えようが、中国のヘルスケア関連支出のうち、デジタル化されているものは全体の3.3%（19年）に過ぎず、本格的な普及はまだこれからだろう。JDヘルスやアリババ・ヘルスのように、中国でヘルステックを手掛ける企業の多くは、大手ネット企業の傘下にある。医療と言えどもAI（人工知能）を使った情報分析やECのノウハウが必要とされるため、こうした技術に強みを持つネット関連企業にとっては大きなビジネスチャンスとなりそうだ。

作成: 岡三証券、JDヘルスのみ日足で12月10日時点、その他は週足で12月4日時点

香港株 6618

JDヘルス

JDドットコム(9618)傘下で、医薬品小売とオンラインヘルスケアサービスを2本柱とする。同社が運営する「京東健康」は、売上高ベースで中国最大の医療・ヘルスケアプラットフォーム。オンライン薬局としては国内シェア29.8%を握る最大手である。国内に医薬品専用倉庫11カ所を有するなど、JDドットコムの物流網を活かした医薬品のオンライン販売に強みを持つ。



香港株 241

アリババ・ヘルス

アリババ・グループ(9988)傘下のヘルスケア関連企業。医薬品や医療機器、健康食品などのEC(エコマース)事業を主力とし、オンライン直営店「阿里健康大薬房」を展開するほか、モール型ECサイト「天猫医薬館」を運営する。医薬品などを日中は30分、夜間は1時間で宅配するサービスも展開。また、オンライン健康相談サービスも提供しており、「30秒以内に医師から返信が来る」点が強み。



香港株 1833

ピンアンヘルスケア & テクノロジー

AI(人工知能)を活用したヘルスケアサービスを展開する。同社が手掛けるアプリ「ピンアングッドドクター」では、24時間365日オンライン上で医師による健康相談を受けることができる。3億人を超える登録者があり、中国のヘルスケア関連アプリとして最大規模を誇る。また、19年からは無人クリニックの展開もスタート。アプリで収集した膨大な医療データを活用したAIが診察を行う。



香港株 700

テンセント

中国のインターネットサービス大手。オンラインゲーム、SNSなどの付加価値サービスやオンライン広告など幅広い事業を手掛ける。メッセージアプリ「微信(WeChat)」の月間アクティブユーザー数は12億人超(20年6月末)。同社が出資するウィドクターは、オンライン診療を24時間年中無休で提供するほか、AIを活用し90%超の精度を誇る補助診断システムを病院に提供している。



中国ADR BIDU

バイドゥ

インターネット検索エンジン「baidu.com」を運営。検索や人工知能関連のサービスを主力事業とする。音声AIアシスタントの「DuerOS」自動運転プラットフォームの「Apollo」、パブリッククラウドの「Baidu Cloud」を手掛ける。20年3月にはオンライン診療や医薬品小売などを手掛ける百度健康を設立。強みのAI技術を活用したヘルステック事業の展開に期待がかかろう。



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年11月改訂)